

# 紫波町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	34,564	10,966,262	365,832	2,170,554	20.0	17.3

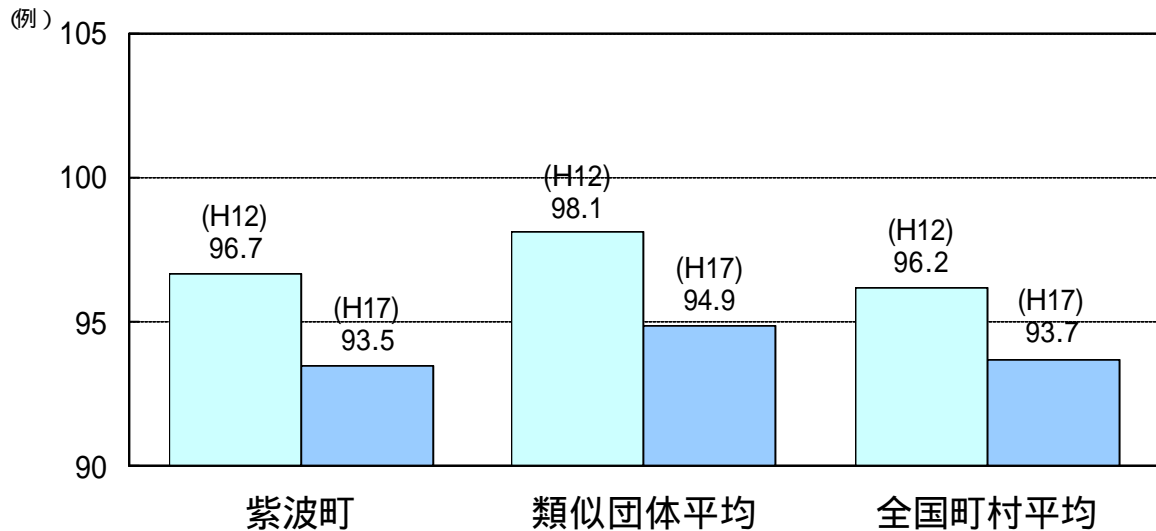
### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	250	971,614	179,756	388,203	1,539,573	6,158.3

(注) 1 職員手当には退職手当及び退職手当負担金を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額です。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紫波町	41.5 歳	324,133 円	344,650円
			334,520円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.4 歳	333,467 円	373,040円
			361,572円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紫波町	41.5 歳	298,830 円	324,994円
			318,027円
うち 用務員	41.0 歳	308,300 円	342,672円
			338,922円
うち 自動車運転手	43.1 歳	296,400 円	328,967円
			313,667円
うち 学校給食員	37.6 歳	247,400 円	268,425円 267,250円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	45.6 歳	304,251 円	330,185円
			322,465円
民間事業者平均 (用務員及び運転手)	51.5 歳	-	305,140 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

### (2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区分		紫波町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	134,400円	143,300円	-	-
	中学卒	-	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

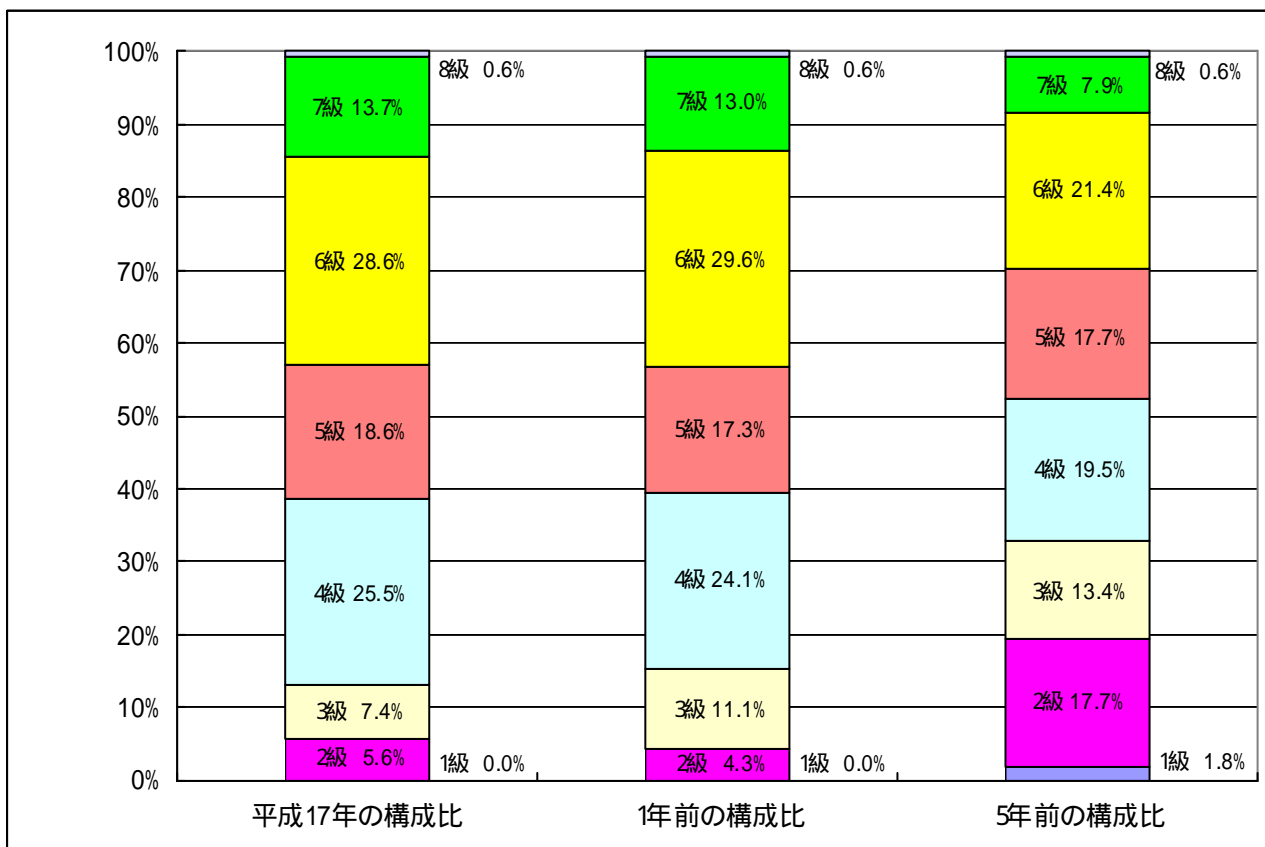
区分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	276,136円	336,690円	371,383円
	高校卒	247,471円	285,970円	329,057円
技能労務職	高校卒	228,500円	270,200円	(該当者なし)
	中学卒	210,700円	252,800円	301,871円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務	人	%
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	9人	5.6%
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	12人	7.4%
4級	主任の職務	41人	25.5%
5級	(1)主査又はこれに相当する職務 (2)特に困難な業務を処理する主任の職務	30人	18.6%
6級	(1)室長又はこれに相当する職務 (2)困難な業務を処理する主査又はこれに相当する職務	46人	28.6%
7級	課長又はこれに相当する職務	22人	13.7%
8級	高度の知識経験に基づき困難な業務を所掌	1人	0.6%

- (注) 1 紫波町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 250
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 5
	比 率 B / A	% 2.00
15年度	職 員 数 A	人 250
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 10
	比 率 B / A	% 4.00

(注) 職員数は普通会計に属する職員数です。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

紫 波 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,511千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算10~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

### (2) 退職手当(17年4月1日現在)

紫 波 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2~20%加算 (退職時特別昇給 1~2号 ) 1人当たり平均支給額(16年度 19,175千円)	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2~20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

### (3) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		567千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		25,782 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		8.8 %	
手当の種類（手当数）		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊自動車運転手当	右記の特殊自動車の運転に従事した職員	グレーダ、ロード・ローダ又はカタピラを有する自動車の運転に1日4時間以上従事	日額350円
税 務 手 当	税務主管課に所属する職員	町税の賦課及び徴収に関する事務に従事	月額1,700円～2,000円
感染症防疫等作業手当	感染症等の防疫に従事した職員	感染症等が発生し、又は発生のおそれがある場合において、感染症等の患者若しくは感染症等の疑いのある患者の救護若しくは感染症等の病原体に汚染された物件若しくは汚染の危険がある物件の処理作業に従事したとき、又は感染症等の病原体を有する家畜若しくは感染症等の病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事	日額700円
死体処理作業手当	右記業務に従事した職員	行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）第1条に規定する行旅死亡人の処理作業に従事	1体当たり1,500円
道路上作業手当	自動車の運転を本務とする職員	交通を遮断することなく行う道路の維持修繕作業その他の作業で町長の定めるものに従事	月額3,500円
結核検診間接撮影介添手当	右記業務に従事した職員	結核予防法（昭和26年法律第96号）第4条第3項の規定による健康診断のうち、エックス線検査の間接撮影介添に従事	日額200円
用地等交渉手当	右記業務に従事した職員	土地、家屋その他の物件の買収、移転若しくは補償又は土地境界査定のために、相手方に出向いて直接交渉（国、地方公共団体その他町長が定める者との交渉を除く。）に従事	日額250円
特殊現場作業手当	紫波浄化センターに勤務する職員	勤務環境の劣悪な作業現場において、当該作業場の作業に従事	月額2,000円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績（15年度決算）	127,978 千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	574 千円
支給実績（16年度決算）	41,566 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	191 千円

## (5) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	扶養親族である ・配偶者 月額13,500円 ・配偶者以外の扶養親族(2人目迄) 月額6,000円 配偶者がいない場合の1人目 月額11,000円 配偶者が扶養親族でない場合 の1人目 月額6,500円 ・扶養親族3人目以降 月額5,000円 *満16歳になる年度始めから満22歳に達する年度末まで子1人につき月額5,000円を加算	同		29,927千円	245,303円
住居手当	月額12,000円を超える家賃支払い者(支給限度月額27,000円)又は自己が所有する住宅(取得後5年まで月額3,000円)に住む世帯主の職員に支給	異	所有に係る住宅で新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主である者 月額2,500円	9,744千円	198,857円
通勤手当	片道2km以上の通勤距離で公共交通機関(支給限度月額45,000円)や自動車などの交通用具(支給限度月額28,400円)を使用し通勤する職員	異	片道2km以上の通勤距離で公共交通機関(支給限度月額55,000円)や自動車などの交通用具(支給限度月額24,500円)を使用し通勤する職員	29,027千円	156,903円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうちその特殊性に基づき必要と認める職員(給料月額の8~10%)			13,278千円	474,214円
休日勤務手当	休日等における勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内の割合を乗じて得た額を支給	同	勤務1時間当たりの支給額の算出方法に相違	1,094千円	18,542円
宿日直手当	日直勤務を命ぜられた職員で、その勤務1回につき4,200円	同		1,025千円	7,218円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合勤務1回につき、6,000円を超えない額を支給			-千円	-円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に支給	同		28,474千円	113,896円
児童手当		同		4,960千円	91,852円

## 5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等	
給 料	町 助 収 入 役	長 役	780,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 793,000円 / 780,000円
		助 役	610,000円	610,000円 / 597,000円
		収 入 役	575,000円	575,000円 / 550,000円
報 酬	議 副 議	長 員	338,000円	338,000円 / 326,000円
		議 員	275,000円	275,000円 / 275,000円
		議 員	248,000円	254,000円 / 248,000円
期 末 手 当	町 助 収 入 役	長 役	(16年度支給割合) 3.3 月分	
		議 副 議	(16年度支給割合) 3.3 月分	
退 職 手 当	町 助 収 入 役	長 役	(算定方式) (支給時期) 岩手県市町村総合事務組合の 任期満了または辞任のとき 市町村職員退職手当支給条例 の規定により算出	
		議 副 議		

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

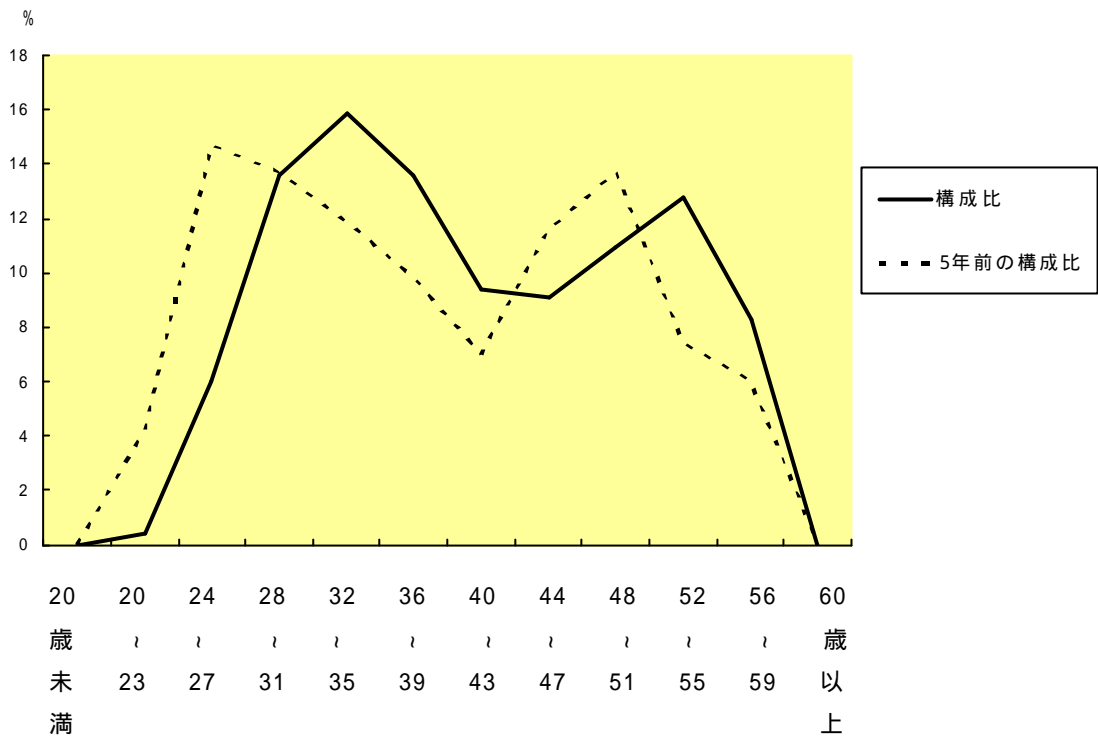
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		
	総務企画	48	47	1	自立計画策定業務終了のため
	税 務	18	18		
	民生	62	59	3	児童福祉施設の民営化進行のため
	衛生	14	17	1	健康増進施策強化のため
	労働	-	-		
	農林水産	25	25		
	商 工 土 木	5	5		
	小 計	198	193	5	[参考：類似団体の職員数 <u>59.76人</u> ]
特 別 行 政 部 門	教 育	42	41	1	給食配送業務一部委託のため
	小 計	42	41	1	[参考：類似団体の職員数 <u>14.71人</u> ]
公 営 企 業 部 門	水 道	10	9	1	施設管理業務一部委託のため
	下水	11	12	1	新規事業策定等業務増加のため
	国 道 保 護	6	6		
	介 護	5	5		
	小 計	32	32		
合 計		272 [ 305 ]	266 [ 305 ]	6 [ ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	16人	36人	42人	36人	25人	24人	29人	34人	22人	0人	265人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年12月24日	平成22年3月31日	21人（7.7%）

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

行政事務効率の向上や行政サービスの提供方法を転換し、法律等の定めがあるものや公の意思の形成の参画に関すること、職員が直接行った方が効率的な事務事業を除き、事務事業の廃止又は外部への委託を進めるとともに嘱託職員の採用を行うなど、平成21年度において21人を目標とする。



## 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H17年～21年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減 員		6	7	7	7	9	36	
	増 員		1	4	3	4	5	17	
	差 引		5	3	4	3	4	19( - %)	21
	職員数	198	193	190	186	183	179		179

(注) 1 計画期間は、平成17年～21年の5年間です。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

(参考)

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H17年～21年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
特別行政	減 員		1	-	-	1	-	2	
	増 員		-	-	-	-	-	-	
	差 引		1	-	-	1	-	2( - %)	2
	職員数	41	40	40	40	39	39		39
公営企業 等 会 計	減 員		-	-	-	-	-	-	
	増 員		-	-	-	-	-	-	
	差 引		-	-	-	-	-	- ( - %)	-
	職員数	32	32	32	32	32	32		32
計	減 員		1	-	-	1	-	2	
	増 員		-	-	-	-	-	-	
	差 引		1	-	-	1	-	2( - %)	2
	職員数	73	72	72	72	71	71		71

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 608,835	千円 17,502	千円 77,022	% 12.7	% 13.0

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 10	千円 39,071	千円 6,132	千円 15,696	千円 60,899	千円 6,089.9

- (注) 1 職員手当には退職手当及び停職手当負担金を含みません。  
2 給与費は当初予算に計上された額です。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
紫波町	42.3歳	332,011円	352,478円
団体平均	44.1歳	375,763円	577,861円

(注) 平均月収額には、手当等を含みます。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

紫波町	紫波町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(16年度) 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,511千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

紫波町			紫波町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 2～20%加算			定年前早期退職特別措置 2～20%加算		
（退職時特別昇給 1～2号）			（退職時特別昇給 1～2号）		
1人当たり平均支給額（16年度 - 千円）			1人当たり平均支給額（16年度 19,175千円）		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		12千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		1,714 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		70.0 %	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊作業手当	右記作業に従事した職員	揚水場又は配水場において、液化塩素ガス容器の取替及び塩素滅菌装置の修理作業に従事	作業1回につき500円
冬季作業手当	右記作業に従事した職員	12月1日から3月31日までの期間中において、配水施設等の修繕のため現場作業に従事	午後6時から午前零時までの間に待従時500円 午前零時から午前5時までの間に待従時1,000円
滞納整理手当	右記作業に従事した職員	給水の停止処分の作業に従事	1件につき200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（15年度決算）	4,228千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	470千円
支給実績（16年度決算）	1,193千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	133千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶 養 手 当	一般行政職と同一	同	-	984千円	164,000円
住 居 手 当	"	同	-	72千円	36,000円
通 勤 手 当	"	同	-	1,399千円	199,886円
管 理 職 手 当	"	同	-	523千円	523,020円
休日勤務手当	"	同	-	- 千円	- 円
宿日直手当	"	同	-	- 千円	- 円
管理職特別勤務手当	"	同	-	- 千円	- 円
寒 冷 地 手 当	"	同	-	1,233千円	123,320円
児 童 手 当	"	同	-	- 千円	- 円

**定員適正化計画の数値目標及び進捗状況**

紫波町の定員適正化計画については、普通会計職員と企業会計職員の区別をせず町職員全体で実施しています。

計画の内容については、「6 職員の状況(3)定員適正化計画の数値目標及び進捗状況」を参照ください。